



日経平均は自民党の衆院選大勝で急騰 AI・半導体買いで最高値更新 (図表1)

2月の日経平均株価は月間で5527円高と大幅続伸。衆院選で自民党が歴史的な大勝を収め、高市早苗首相が安定した政権基盤の下で財政拡張や成長投資を一段と進めるとの期待から買いが膨らみ、連日で過去最高値を更新しました。日銀による早期利上げ観測の後退で株価に先高観が広がったのに加え、米半導体大手の好決算などを背景に人工知能(AI)や半導体関連株に見直し買いが入ると、取引時間中に初めて5万9000円台をつけました。

NYダウはAI投資期待で初の5万ドル突破 米関税巡る不透明感も重荷 (図表2)

NYダウは前月比横ばい。AIが既存のソフト事業を代替するとの過度な懸念がひとまず和らぎ、ソフトウェア関連株が買い戻されました。AI向け設備投資の拡大期待から半導体関連株の買いも活発となり、初の5万ドル台を突破しました。一方、米連邦最高裁による相互関税の違憲判決を受け、トランプ米大統領は新たな関税措置を発動。米関税政策を巡る不透明感に加え、米政権のイランへの軍事攻撃に向けた緊張の高まりが重荷となりました。

中国株は景気刺激策への期待が支え インド株は中東情勢警戒で続落 (図表3)

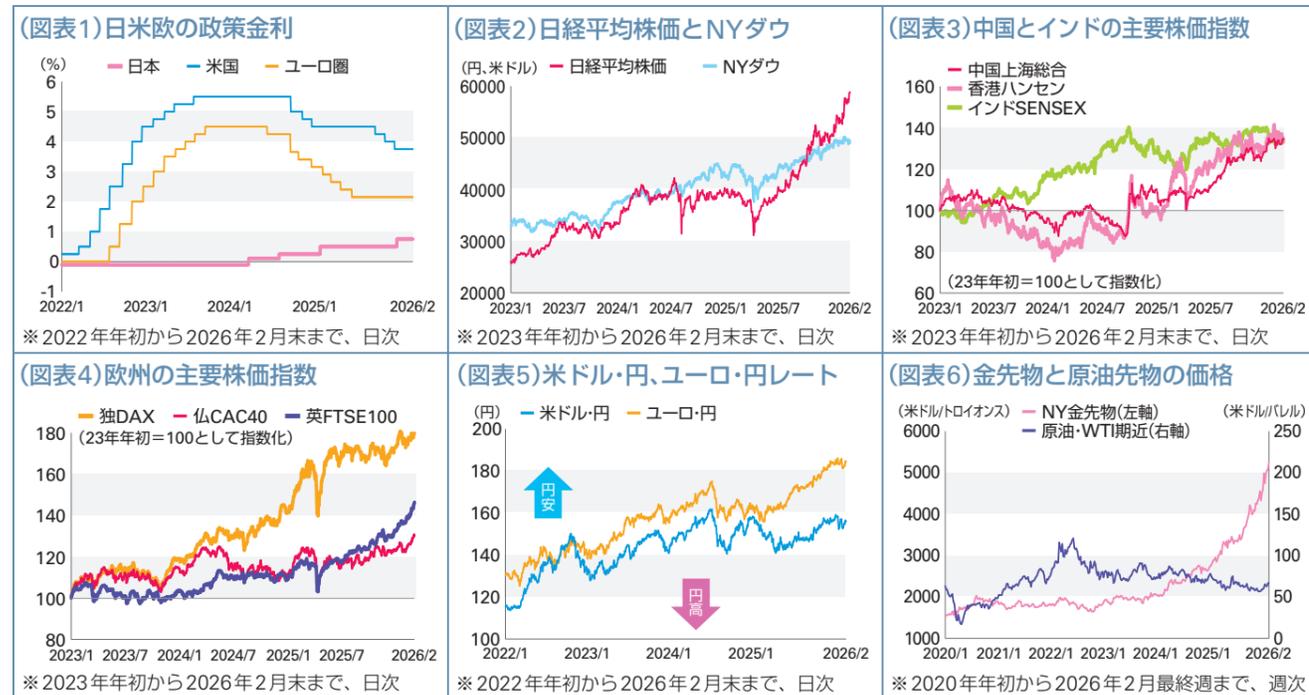
中国では上海総合指数が続伸。中国の景況感悪化が懸念されましたが、3月に全国人民代表大会(全人代)の開催を控え、当局による景気刺激策への期待が支えとなりました。AI需要は根強いとの見方から半導体関連などテック株が買われたほか、春節(旧正月)に伴う連休期待から旅行関連や消費株の買いを誘いました。インドでは主要株価指数のSENSEXが続落。米トランプ関税の混乱や中東情勢の先行きが警戒され、売りが優勢でした。

ドイツ株は防衛関連株に買い 中東情勢の激化懸念などは重荷 (図表4)

ドイツ株価指数(DAX)は大幅上昇。欧州各国が国防費を増強するとの見方が改めて意識されると、防衛関連株への買いが優勢となりました。AI浸透が既存事業の脅威になるとの警戒感がやや後退したことも支えとなりました。ただ、米関税政策の不確実性や中東情勢の激化懸念は上値を抑えました。欧州中央銀行(ECB)は5会合連続で政策金利を据え置きましたが、利上げ開始観測は後退し、年内に利下げを再開するとの思惑も広がっています。

円反落 一時152円台も有事のドル買いで156円台まで円安進行 (図表5)

2月の円相場は対米ドルで反落。衆院選の自民党大勝で、安定政権と成長戦略への期待から円売りの持ち高を解消する動きが出ました。中国の米国債保有の抑制報道で米ドルが売られ、一時1米ドル=152円台まで上げ幅を広げる場面もありました。ただ、月末には中東情勢の緊迫化で有事のドル買いが優勢となり、156円台まで円安が進行しました。



出所：(図表1~6) QUICK Workstation より QUICK 作成
注：(図表2) 日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。

今後のグローバル・マーケットのポイント

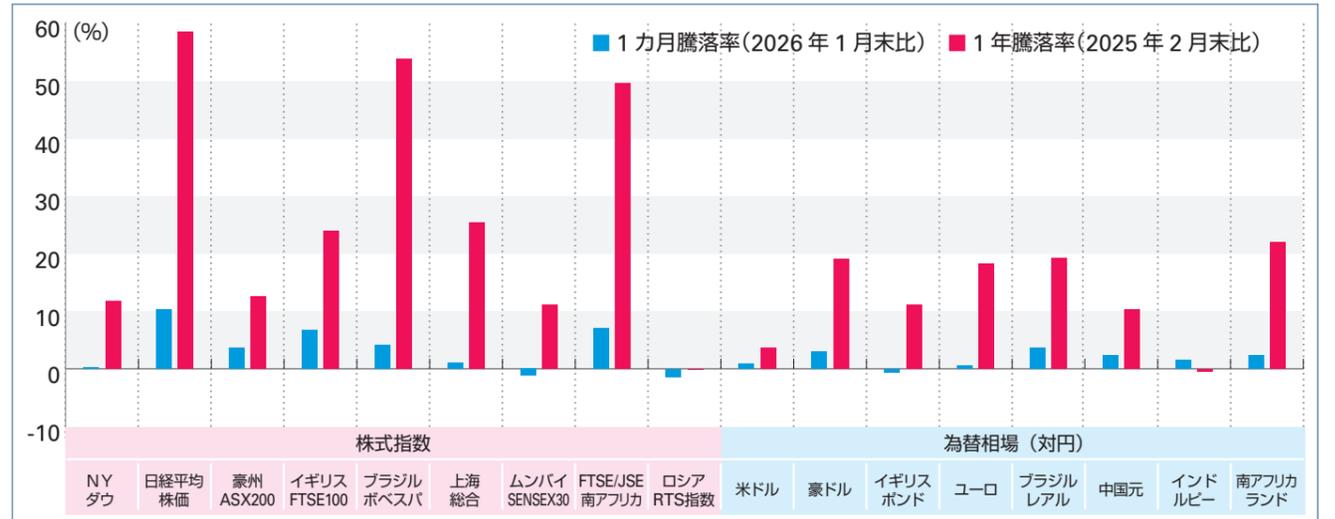
- 2月の国内REIT相場は反発。国内長期金利の低下を受けて、利回り商品であるREITは買いが優勢でした。良好なオフィスビル市況も好感されました。海外REITは各国まちまち。米国では長期金利が低下し買いが優勢でした。一方、豪州では豪中央銀行(RBA)による2年3ヵ月ぶりの利上げを受けて大幅に下落しました。
- NY金先物は大幅続伸。米最高裁による違憲判決を受けたトランプ関税策の混迷やイラン情勢を巡る不透明感を背景に、相対的に安全資産とされる金の先物に資金が流入しました。NY原油先物は続伸。米国とイランの対立懸念や、ウクライナの和平交渉長期化によるロシア産原油の供給不安から買いが優勢となりました。月末には、米国がイランを攻撃し、中東の原油供給が滞るとの警戒感が高まったことで急騰しました(図表6)。

その他の主なリスク

- 高市首相の施政方針演説……高市首相は2月20日、衆参両院の本会議で施政方針演説に臨みました。日本の国力強化に向けて「責任ある積極財政」を踏まえて官民投資を促進すると訴えました。「野放図な財政政策をとるわけではない」とも強調し、市場の信頼を確保すると語りました。
- トランプ新関税が発動……トランプ米政権は2月24日、米連邦最高裁から違憲判決を受けた「相互関税」に代わる新たな関税10%を全世界に発動。さらに、トランプ氏はこの税率を15%に引き上げることや、追加の関税措置も示唆しています。米関税を巡る先行きの不確実性が再び高まっています。

株式・外国為替相場の騰落率

出所：各種データを基に QUICK 作成 ※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。※株価指数は現地通貨ベース(ロシア RTS 指数は米ドルベース)



イベントスケジュール

出所：各種資料より QUICK 作成 ※各日程は変更の可能性あり

国内		海外	
26年	5日	中国	全国人民代表大会(全人代)開幕
3月	6日	米国	26年2月雇用統計
	11日	米国	26年2月消費者物価指数(CPI)
	17日	米国	FOMC(18日まで)
	18日	日銀	金融政策決定会合(19日まで) 春闘の集中回答日
	19日	日米	首脳会談(ワシントン)
4月	3日	米国	26年3月雇用統計
	10日	米国	26年3月消費者物価指数(CPI)
	27日	日銀	金融政策決定会合(28日まで)
	28日	米国	FOMC(29日まで)
	29日	ECB	政策理事会(30日まで)
	30日	米国	26年1~3月期GDP(速報値)
	月内	IMF	世界経済見通し(WEO)

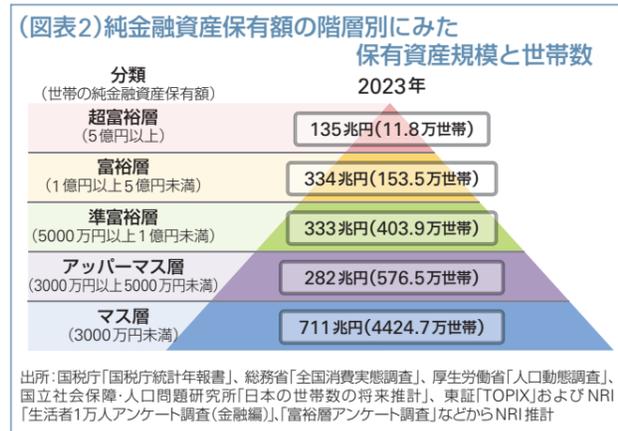
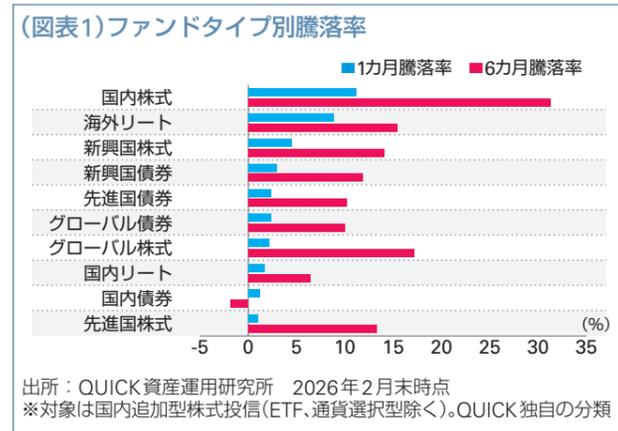


運用成績は全ての分類でプラス、全体で約1.7兆円の資金が流入 (図表1、3)

- 2月のファンドタイプ別の運用成績は全ての分類でプラスとなり、「国内株式型」がプラス11.17%、次いで「海外リート型」がプラス8.80%と好調でした。
- 2月のファンドタイプ別の資金流入動向は全体で1兆6576億円の流入超過でした。「先進国株式型」と「グローバル株式型」には合計で1兆円を超える資金が流入しました。

株高による資産インフレで、富裕層が増加 (図表2)

- 株高による資産インフレにより、国内の「富裕層」が増加しています。直近の集計データは2023年時点で少し前ですが、ここ数ヶ月の株高などにより、富裕層はさらに増加していると思われます。
- 個人や世帯の純金融資産保有額（金融資産ピラミッド）に基づいた分類では、「マス層」（金融資産3000万円未満）、「アッパーマス層」（3000万円以上5000万円未満）、「準富裕層」（5000万円以上1億円未満）、「富裕層」（1億円以上5億円未満）、「超富裕層」（5億円以上）の5つの階層に分けられ、上位の階層ほど保有する金融資産が多く、該当する世帯数は少なくなります。
- 2023年のデータによると、富裕層と超富裕層の世帯数は約165万世帯で、全世帯の約3%を占めており、近年は総じて増加傾向にあります。最も世帯数が多いのはマス層で、全世帯の約8割に上ります。
- 日本を含めて世界的に、金融資産が多い人ほど、株式や投資信託の保有が多いという特徴があります。金融資産ピラミッドで自らの立ち位置を把握し、今後の資産形成の参考にしている投資家もいます。金融機関、運用会社などの金融サービスの提供側も、各階層の顧客に適したサービスを提供するケースが増えつつあります。



(図表3) ファンドタイプ別資金流入額(億円)

	国内株式	海外株式			国内債券	海外債券			代替投資		バランス	その他	償還	合計		
		先進国株式	新興国株式	グローバル株式		先進国債券	新興国債券	グローバル債券	国内リート	海外リート						
2025年	3月	1728	9360	2	2787	137	▲153	▲75	127	▲6	▲61	1288	981	▲253	15862	
	4月	2543	7290	▲261	2849	▲25	▲649	▲24	▲11	▲26	▲127	470	703	▲173	12559	
	5月	▲1719	6712	150	2352	▲120	124	5	▲36	32	148	1252	116	▲205	8812	
	6月	▲1900	3264	99	1818	160	▲23	▲26	193	75	74	1223	224	▲1113	4064	
	7月	▲2333	2280	▲105	2037	322	▲777	▲92	144	113	25	766	297	▲166	2509	
	8月	▲1223	4620	▲278	2645	373	305	▲1	▲1025	87	4	1156	466	▲141	6989	
	9月	▲119	5177	▲217	4544	216	528	8	111	58	▲96	1208	2003	▲740	12681	
	10月	940	5217	▲549	3140	1378	▲261	1	317	▲107	▲345	791	2036	▲284	12273	
	11月	1904	5775	▲631	2837	370	284	19	16	6	▲8	3192	1392	▲1220	13937	
	12月	2217	6918	▲290	3785	210	298	▲7	127	▲41	▲392	1990	1199	▲408	15605	
	2026年	1月	3587	10941	▲170	7303	213	531	▲14	242	42	▲212	2078	3240	▲142	27640
		2月	2354	6771	▲303	4573	370	▲66	55	185	▲26	▲168	1630	1618	▲417	16576

出所: QUICK 資産運用研究所 2026年2月末時点 ▲は流出。対象は国内公募の全追加型株式投信(ETF除く)。QUICK独自の分類

七十七証券の運用成績ランキング

★騰落率3年ランキング

順位	ファンド名	騰落率(%)
1位	情報エレクトロニクスファンド	234.56
2位	ゴールド・ファンド (為替ヘッジなし)	220.50
3位	三菱UFJ 純金ファンド	216.98
4位	グローバル・スペース株式ファンド (1年決算型)	159.33
5位	フィデリティ・日本配当成長株・ファンド (分配重視型)	147.68

★騰落率1カ月ランキング

順位	ファンド名	騰落率(%)
1位	企業価値成長小型株ファンド	21.40
2位	情報エレクトロニクスファンド	19.53
3位	フィデリティ・日本配当成長株・ファンド (分配重視型)	14.74
4位	フィデリティ・脱炭素日本株・ファンド	14.05
5位	フィデリティ・日本小型株・ファンド	13.48

出所: QUICK、2026年2月末時点、対象は七十七証券の取扱ファンド(国内追加型株式投信)
※騰落率は手数料を考慮せず、課税前分配金を分配時に再投資したものと計算、表中同率の場合は小数点第3位以下の数値でランキングしています。
※この情報は、当社が過去の実績順を基に集計・作成したものであり、将来の実績を保証するものではありません。

ご注意点

- 本資料は、投資判断の参考となる情報提供を目的として(株)QUICKが作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。なお、本資料のデータ・意見等は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。また将来予告なしに変更される場合もあります。
- 本資料の内容については、万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社およびQUICKは一切の責任を負いません。

投資信託に関するご留意事項

- 当資料は七十七証券株式会社(以下、七十七証券)が作成した資料であり法令に基づく開示資料ではありません。投資信託のご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は株式や債券等の値動きのある有価証券等を投資対象としますので、信託財産に組入れた有価証券等の価格の変動、金利の変動、発行者の信用状況の変化等により、投資信託の基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。また、外貨建て資産に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、投資信託は投資元本が保証されているものではありません。
- 投資した資産の減少を含むすべてのリスクは、お客さまが負うこととなります。
- 投資信託には、お申込手数料【約定金額に対し最高3.30%(消費税込)】ならびに換金時の信託財産留保額【信託財産に対し最高0.5%】が必要となり、保有期間中は運用管理費用(信託報酬)【純資産総額に対し最高2.42%(消費税込)】、監査費用、売買委託手数料等の諸費用、ファンドによっては実績報酬等が信託財産から支払われます。(当該費用の合計額および諸費用等の料率・上限額等については、約定金額や保有期間、運用実績に応じて変動しますので、事前に表示することはできません。)
- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 投資信託のお取引は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託には購入や換金可能日に制限がある場合があります。
- 七十七証券は販売会社(金融商品取引業者)であり、投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。



商号等: 七十七証券株式会社
金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号
加入協会: 日本証券業協会